

日本型直接支払制度の概要（令和 5 年度末）

令和 6 年 2 月 20 日

地域環境保全チーム

県では、農業生産活動等の継続を支援し農地を保全していくため、次の 3 つの交付金制度を展開中です。（県内の耕地面積 1 4 万 h a の約 7 割をカバー）

1. 多面的機能支払交付金

対象農地：約 1 0 万 h a 交付金：約 4 5 億円（9 9 1 組織）1 組織あたり 450 万円

活動内容：草刈り、泥あげ、植栽、体験学習会等

2. 中山間地域等直接支払交付金

対象農地：約 1 万 h a 交付金：約 1 0 億円（4 8 7 組織）1 組織あたり 200 万円

活動内容：草刈り、泥あげ、植栽等

3. 環境保全型農業直接支払交付金

対象農地：約 0. 5 万 h a 交付金：約 1 億円（1 9 組織）1 組織あたり 500 万円

活動内容：有機農業、長期中干し等

<課題>

高齢化による担い手不足（草刈り等）や事務員承継が難しい組織が散在している状況です。

<地域の皆様へ>

お近くの地域にも上記組織が存在しますので、組織とつながることからはじめて、地域の課題解決や活性化に向けて活用してみتهいかがでしょうか？